

令和年7度事業計画

1. 基本方針

気候変動により温暖化の抑制のために脱炭素社会への取り組み（Jクレジット）が社会的に話題となり、森林の利活用が進められている昨今、森林資源の循環利用、適正な管理を行いながら、災害に強い森林をつくることが重要視されています。

当財団が従来から進めている非皆伐及び針広混合林型の森づくりを今後も生物多様性の保全、温暖化防止など地球環境の保全・整備に貢献すると共に「持続可能な森づくり」を目指してゆきます。

以上を踏まえて、本年度は次の事業を軸にした事業計画を策定しました。

- (1) 森林の調査研究事業を行う。
- (2) 森林の普及啓発事業を推進する。

(公益目的事業)

2. 森林の調査研究事業

森林における自然環境の保全をはかることを基本として、間伐などの施業と森林の自然環境との関係を明らかにするため、当財団所有山林を中心に引き続き森林調査（材積、生長量等）を実施します。

これらの調査・研究の成果につきましては、ホームページに掲載し、広く林業関係者や学校及び一般の方々に公開してゆきます。

また、研究成果をふまえて適時間伐（択伐）を検討の上実施し、環境保全の観点から針広混合林化又は複層林化へと移行するよう努めてまいります。

3. 森林の普及啓発事業

(ア) 森林自然公園の整備、受入

森林自然公園へ広く受け入れるために、歩道の整備及びクイズの実施などにより、より多くの方々が「熊野の森」を利用し、親しめるように努めます。

(イ) 植樹事業

当地方の子ども達を中心とした植樹活動を行うことで、子どもたちの健全な育成とともに、森林を大切に作る心をはぐくむ普及啓発事業を行います。

(ウ) 学習会、自然観察会、クラフト体験の実施

熊野の森林を中心とした学習会の実施、及び森林の自然にふれる観察会や木の素材を活用したクラフト体験等を行うことで、熊野の森づくりを推進し広く啓発してゆきます。

(エ) 見学研修者の受入

当財団所有山林等への見学・研修者を受け入れるために特にホームページの充実を図って、積極的に受入を推進してゆきます。

(オ) SNS 配信

令和7年1月より SNS で林業振興・普及啓発の周知に取組み、適宜配信を行ってゆきます。

4. 管理部門

6月に通常理事会及び定時評議員会を開催し、事業報告書（案）、決算書（案）などの審議検討を行います。

3月に通常理事会、必要により臨時評議員会を開催し、事業計画書（案）、収支予算書（案）などの審議検討を行います。

(収益事業)

基本財産を有効に活用し、収入の確保に努めます。

令和7年度 収支予算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

公益財団法人熊野林業
(単位:円)

(単位:円)

科 目	R7年度予算額 (A)	R6年度予算額 (A)	増 減 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	250,000	250,000	0	基本財産受取利息
②特定資産運用益	0	0	0	
③事業収益			0	
立木販売収益	0	0	0	
高圧鉄塔線下補償収益	1,570,000	1,570,000	0	補償料
④雑収入			0	
受取利息収益	0	0	0	
有価証券運用収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	1,820,000	1,820,000	0	
(2)経常費用				
①事業費	5,165,000	4,795,000	370,000	
役員報酬	700,000	700,000	0	
給料手当	2,500,000	2,300,000	200,000	
福利厚生費	600,000	210,000	390,000	社保会社負担分
臨時雇賃金	100,000	200,000	△ 100,000	
旅費交通費	100,000	70,000	30,000	出張
通信運搬費	20,000	20,000	0	
保険料	25,000	25,000	0	
消耗品費	150,000	150,000	0	
修繕費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
燃料費	70,000	70,000	0	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
消耗什器備品費	10,000	10,000	0	
研修費	200,000	200,000	0	
広告費	110,000	110,000	0	
森林公園整備費	100,000	200,000	△ 100,000	
苗木資材費	100,000	100,000	0	
造林費	0	0	0	
立木生産費	0	0	0	
租税公課	250,000	300,000	△ 50,000	
雑費	50,000	50,000	0	

科 目	R7年度予算額 (A)	R6年度予算額 (A)	増 減 (A)-(B)	備考
②管理費	1,960,000	1,705,000	255,000	
役員報酬	150,000	150,000	0	
給料手当	850,000	700,000	150,000	
福利厚生費	30,000	20,000	10,000	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	200,000	200,000	0	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
消耗品費	10,000	10,000	0	
修繕費	20,000	15,000	5,000	
燃料費	20,000	20,000	0	
光熱水料費	50,000	50,000	0	
賃借料	120,000	120,000	0	
消耗什器備品費	10,000	10,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
保険料	30,000	30,000	0	
賃金	150,000	150,000	0	
諸会費	100,000	10,000	90,000	
図書教育費	10,000	10,000	0	
雑費	50,000	50,000	0	
経常費用計	7,125,000	6,500,000	625,000	
評価損益等調整費前当期経常増減額	△ 5,305,000	△ 4,680,000	△ 625,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,305,000	△ 4,680,000	△ 625,000	
2.経常外増減の部			0	
(1)経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用			0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,305,000	△ 4,680,000	△ 625,000	
一般正味財産期首残高	△ 11,381,778	△ 6,701,778	△ 4,680,000	
一般正味財産期末残高	△ 16,686,778	△ 11,381,778	△ 5,305,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
基本財産運用益			0	
特定資産運用益			0	
特定資産評価損益等			0	
一般正味財産への振替額		1,000,000	△ 1,000,000	
当期指定正味財産増減額		1,000,000	△ 1,000,000	
指定正味財産期首残高	828,941,368	840,323,146	△ 11,381,778	
指定正味財産期末残高	812,064,590	828,941,368	△ 16,876,778	
III 正味財産期末残高	812,064,590	828,941,368	△ 16,876,778	